

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名		ごみ減量リサイクル推進事業費		部課コード	1805	予算事業科目	010401030431	事	単	区分	継続		
所管部署	担当部局	環境部		部長名(2次評価者)	坂本 導昭		個別事務	一部	010401030431	-	101		
	担当部署	環境政策課		所属長名(1次評価者)	池内 章					-			
	電話番号	088-823-9209		E-mail	kc-180500@city.kochi.lg.jp					-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	01 共生の環	政策基本方針	日々の生活で消費される化石燃料など天然資源の枯渇は、わたしたちの生活に深刻な影響を及ぼすことから、資源を有効に利用し、廃棄を最小限に抑える循環型社会の構築が求められています。市民・事業者・行政の協働による3R(リデュース・リユース・リサイクル)の徹底及びごみの発生抑制に取り組みます。また、廃棄物の不法投棄など不適正な排出の撲滅に向けた対策を充実します。						
款	04 衛生費	政策	06 環境負荷の少ない循環型社会の形成								
項	01 保健衛生費	施策	01 廃棄物の発生抑制・再利用の推進								
目	03 環境対策費	区分	01 ごみの減量・再利用等								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		法定受託事務
県条例・規則・要綱等				
市条例・規則・要綱等		高知市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		
その他(計画、覚書等)		一般廃棄物処理実施計画		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民		
意図	どのような状態にしていくのか	ごみ減量・リサイクルを始めとする環境問題に関する関心を高め、循環型社会の形成に資する。		
手段	事業実施体制等	ごみ減量・リサイクルの推進に有効な各種施策を実施する。	事業開始年度	—
			事業終了年度	—
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小学4年生社会科副読本の作成・配布</li> <li>●環境標語の募集と優秀作品の表彰</li> <li>●清掃施設見学バス事業</li> <li>●家庭ごみの出し方等、各種チラシや家庭ごみ辞典の作成</li> </ul>		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	社会科副読本の配布数	小学校社会科の授業で使用する副読本の配布数	
	B	環境標語応募作品数	環境に関心を持ち、標語募集に応募した人数	
	C	清掃施設見学バス事業参加人数	市の清掃施設を見学するバス事業に参加した人数	

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	社会科副読本の配布数	目標				Aは全生徒配布、Cの募集定員は90名	
		実績	3,519	3,346	3,482			
	B	環境標語応募作品数	目標					
		実績	2,267	2,108	2,516			
	C	清掃施設見学バス事業参加人数	目標					
		実績	79	67	89			
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	848	2,901	712	1,066		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	848	2,901	712		1,066
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	7,400	7,200	7,200	7,400		
		正規職員 (千円)	7,400	7,200	7,200	7,400		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00		
		正規職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		8,248	10,101	7,912	8,466			
市民1人当たりコスト (円)		24	30	23		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875				

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

社会科副読本を市内の国公立及び私立小学校4年生に配布し授業で用いられている。そこで学んだことを通じて、児童及びその保護者に環境標語の募集を呼びかけており、優秀作品については、本事業による表彰のほか、環境業務課事業で、市内のごみ収集を行うパッカー車の車体への掲示を行っている。

清掃施設見学バスツアーについても、夏休み期間中に、小学生児童及びその保護者を対象に参加者を募集するなど、子供のうちからごみの分別やリサイクルについての意識付けを行うとともに、親子でともに考える機会を持てるような事業展開を行っている。

家庭ごみの出し方チラシ等については、分別等周知のため町内会等に配布するほか、ごみ懇談会や出前講座での啓発に使用。また、各窓口センター・ふれあいセンターや大学の新入生オリエンテーションでも配布するなど、転入者にも本市のごみ分別方法について周知するよう努めているが、一部で分別が徹底されていない地域等もあることから、さらなる啓発、周知徹底を図っていく必要がある。

## 6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成24年 9月 12日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	ごみ処理責任は市町村。循環型社会の形成に向けては、家庭ごみの発生抑制や分別による資源物の有効利用は極めて有効。環境保全に向けた市民の意識を高め、かつ、将来にわたって持続していくうえでも、特に児童に向けた啓発は重要である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	社会科副読本はすべての国公立・私立小学校4年生に配布しており、それに伴う環境標語についても高い割合で応募がされていると考える。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	4.0	環境部をはじめ、教育委員会など関係部局との連絡調整が重要であることから行政主体で実施すべきであると考える。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	小学生児童をはじめ、すべての市民に向けたごみ分別等に関する啓発事業である。受益者の偏りが生まれる余地はなく、受益者負担を求めるものではない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

## 7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成24年 9月 12日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	ごみの減量・リサイクルは、資源循環型社会の構築に向けた本市における3Rの取り組みとして、最も重要な施策の一つであり、長年継続して行っていることから、地域住民の協力や子どもたちの環境学習の実践にもつながっており、今後もさらなるごみ減量化に向けて充実を図る必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項

--